

日本経済新聞

三菱商事と野村総研提携

情報システム 中国向け開発で新会社

三菱商事と野村総合研究所は中国の情報システム開発事業で提携する。共同出資で四月中にも日本国内に新会社を設立し、中国の企業や政府からの受注活動を始める。中国で有力な顧客基盤を持つ三菱商事と、現地の技術者を活用したソフトウェア開発に実績を持つ野村総研が組み、拡大する同国の情報システム市場を開拓する。

新会社はMC・NRIグローバルソリューションズは三菱商事が五一%、野村総研が四九%をそれぞれ出資、三菱商事が社長を派遣する。本社は日本に置くが、三菱商事のシステム開発子会社、上海菱威深信息技术(アイビジョン、本社上海市)

を傘下に収め、中国での事業はアイビジョンが主体となって展開する。新会社の資金をアイビジョンの技術者やデータセンター確保に振り向け、事業基盤を強化する。二〇一二年には同社の技術者や営業員の数を現在の四倍の七百人弱にし、売上高を六倍の七十五億円に引き上げる。

三菱商事は〇三年にアイビジョンを設立して単独で中国市場に進出。野村総研は日本市場向けシステム開発コストを抑えるため中国人技術者の活用を進めており、〇七年度は百六十億―百八十億円の出注規模になる見込み。国内市場が伸び悩むなか両社は海外展開を加速させるため提携する。